



これからの経済成長と正義について

目次



自己紹介	P3
『。新成長戦略』とこれまでの経済	P4 – P8
ロールズの正義論と「望ましさ」の探求	P9 - P13
これからの世界経済の潮流とリスクシナリオ	P14 - P20
「Great Reset」する世界のこれから	P21 - P25

自己紹介

【略歴】

1990年2月 仙台生まれ

2008年3月 仙台第二高等学校卒業

2011年11月 公認会計士試験合格

2012年2月 有限責任監査法人トーマツ 入所

2012年3月 立教大学経済学部 卒業

2015年10月 公認会計士登録

2017年9月～2019年9月 Deloitte Auckland (New Zealand)事務所 駐在

2020年9月 有限責任監査法人トーマツ 退職 独立

Note:

家庭:既婚(2016年1月～)、1児(NZ生まれ)の父

趣味:旅行、釣り、キャンプ、BBQ、アニメ、ゲーム、読書

座右の銘: Carpe Diem (今を生きる)

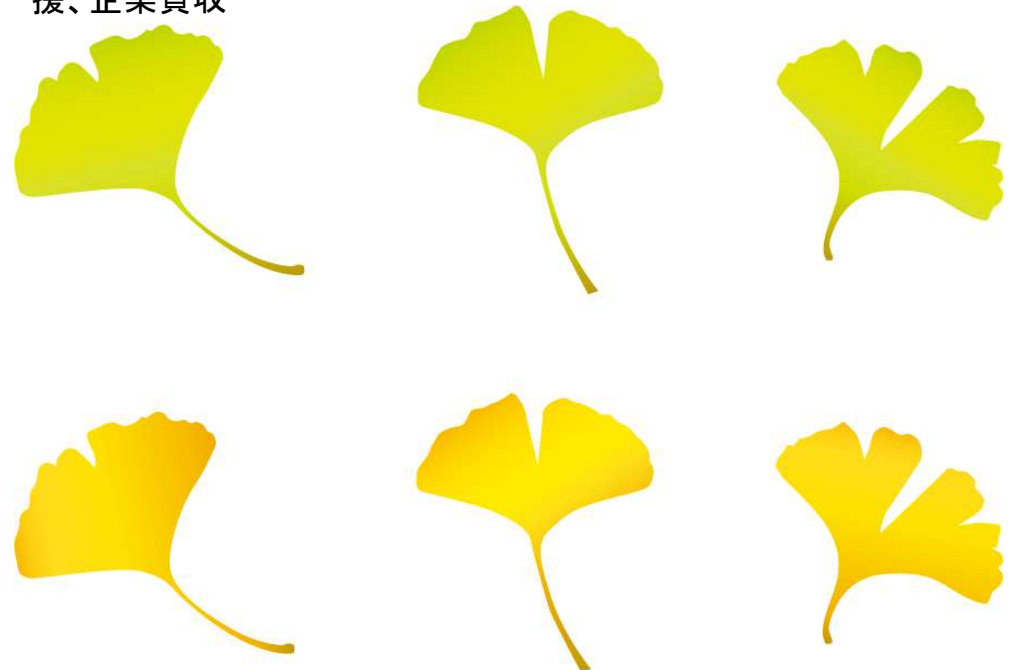
【経歴・専門知識】

■関与した企業:家庭品メーカー、化粧品メーカー、印刷インキメーカー、製薬、百貨店、医薬卸、通信インフラ、電力卸、林業・木材メーカー、食品メーカー、etc.

■監査主任経験:鉄道旅客運輸、板紙専門商社

■海外経験:日系企業進出支援、現地企業監査、国際税務サポート、ビジネス英語(TOEFL84、TOEIC930)

■専門スキル:財務会計、管理会計、税務会計、経営管理、海外子会社管理、不正調査、内部統制構築支援、監査対応、IFRS導入支援、企業買収



『。新成長戦略』とこれまでの経済

2020年11月7、経団連はこれまでの行き過ぎた新自由主義を乗り越えるべく、持続可能な成長を目標とした『。新成長戦略』を発表しました

これまでの成長モデル

■ 社会的市場経済に対して個人の自由や市場原理を再評価し、政府による個人や市場への介入は最低限とすべきと提唱

■ 自己責任を基本に小さな政府を推進し、均衡財政、福祉・公共サービスなどの縮小、公営事業の民営化、グローバル化を前提とした経済政策、規制緩和による競争促進、労働者保護廃止など

■ 自由競争と国際貿易によって貧困層も含む全体の「所得が底上げされる」と考えられていた(トリクルダウン理論)

【トリクルダウン理論】

格差が拡大しても、自由競争と国際貿易によって貧困層も含む全体の「所得が底上げされる」と考えられていた

『。新成長戦略』における成長モデル

(経団連『。新成長戦略』(2020.11)より抜粋)

“利潤追求のみを目的とした各種フロンティアへの経済活動の拡大は、環境問題の深刻化や、格差問題の顕在化等の影の部分をもたらしたことを忘れてはならない。

(中略)企業は株主だけではなく、すべてのステークホルダーに報いるべきであり、環境、社会、優れたガバナンスを達成する方法により業績を上げる必要がある

(中略)「新自由主義の流れをくむ、わが国を含む主要国での資本主義は、行き詰まりを見せている。”

【スティグリッツによる批判】

トリクルダウン効果により、経済成長の利益は自動的に社会の隅々まで行き渡るという前提は、経済理論・歴史経験に反していると批判



「新自由主義」は1970年代の時代の要請から市場原理への回帰として現れました

「新自由主義」の功績と経済学について

遡ること1970年代、ケインズ主義福祉国家による行き詰まり(スタグフレーション*1や石油危機など)が顕在化していました。こうした時代背景のもと、経済学の世界では市場原理への回帰が見られ、シカゴ大学の経済学教授だったフリードマンが、『ニューヨーク・タイムズ』紙への寄稿で、「企業の社会的責任は利益を増やすことにある」と断言したのは1970年のことでした。

その後、フリードマンら新自由主義経済学者による理論的裏付けを受けつつ、時の政治家ら(ロナルド・レーガン、マーガレット・サッチャー、中曽根康弘、小泉純一郎など)は新自由主義に基づく諸政策を実行してきました。日本では、中曽根康弘が「民活プロジェクト」推進を掲げ、民間企業の活力を利用して財政負担なしに社会整備を図り、さらに、日本専売公社、日本国有鉄道および日本電信電話公社の三公社を民営化させました。その後、橋本政権での金融ビッグバン、小泉政権での聖域なき構造改革による規制緩和などと続いてきました。

こうした諸政策と市場原理への回帰は時代の要請と福祉国家からの揺り戻しに他なりません。日本及び欧米先進諸国では長期にわたる経済成長を経験し、高度消費社会を築き上げてきました。そしてその成果のために、新自由主義を中心とした経済学は、数理モデルや計量モデルを駆使した大量の新しい研究を生み出し、社会科学の王者のごとき地位を占め君臨してきました。

*1 経済活動の停滞と物価の持続的な上昇が併存する状態

「新自由主義」の功罪

しかしながら、利潤追求のみを目的とした各種フロンティアへの経済活動の拡大は、環境問題の深刻化や、格差問題の顕在化等の影の部分をもたらしたことを忘れてはならない。こうした流れのなかで、デジタル化、グローバル化の進展もあいまって、行き過ぎた「株主至上主義」への反省、社会課題への意識の高まりが顕在化している。さらに、人々の生活の基礎条件が確保されたことも受けて、マルチステークホルダーが企業に求める「価値」は、単なる製品の量・質や価格等にとどまらず、非物質にかかわるものも含めて、多様化・複雑化の一途をたどっている。こうした背景のもと、「新自由主義」の流れをくむ、わが国を含む主要国での資本主義は、行き詰まりを見せている。“のです。

今般のCOVID19パンデミック下においても、経済格差は世界中でさらに急激に拡大し、特に社会的弱者(女性、若者、貧困層、非正規雇用者等)に対して深刻な悪影響を及ぼしている事が報告(Per: IMF WEO Update Jan 2021)されています。雇用の減少、学校の閉鎖、公共施設の閉鎖などのパンデミック危機による悪影響の社会的負担が不均衡に顕れているのです。



▲ミルトン・フリードマン氏WSJ(2016.9.23)

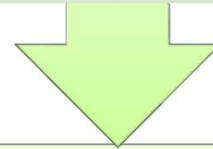
現代の社会は、各国レベルでもグローバルレベルでも行き詰まりを見せています

大きな時代の潮流

ケインズ主義福祉国家(～1970s)

大きな政府⇒公共部門主導の経済

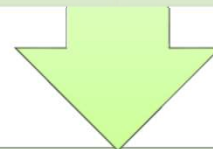
- ・恐慌時代から脱却
- ・しかしスタグフレーション



新自由主義(1970s～)

小さな政府⇒市場原理への回帰

- ・長期にわたる経済成長を実現
- ・しかし同時に様々な矛盾を生み出す



行き詰まり(現代)

【ローカルレベル】

成長の鈍化、格差と相対的貧困、地方の衰退

【グローバルレベル】

成長の鈍化、格差拡大、地球環境破壊

そこには「哲学」がありませんでした

経済学の台頭と哲学の後退

「新自由主義」はあくまで経済学の一学派でしかありません。しかし、日本と欧米先進諸国は長期にわたる経済成長を経験し、高度消費社会を築き上げてきました。そしてその成果のために、経済学が社会科学の王者のごとき地位を占め君臨してきました。

同時にこの時期は、社会的にいえば1968年を起点とする後期近代の幕開けと、功利主義*1の挫折を中心とする道徳哲学・倫理学の低迷でした。1968年というのは、世界中で学生叛乱が燃え盛った年です。アメリカは泥沼のベトナム戦争にはまり込んで、全米の大学キャンパスでは反戦の嵐が吹き荒れていました。また、フランスでも日本でも学生運動が興り、これらの運動は、一部が極端に過激化して政治的有効性を失っていったため、政治・経済システムのレベルでは何の意味もない単なる若者の暴走くらいにしか見られていません。

しかし、実際にはそれまで欧米や日本で君臨していた二つの巨大な知的権威体制に挑戦し、その二つをともに解体してしまったものとして、時代の変化を告げるものでした。一つは、産業主義ないし近代主義の社会理論*2であり、もう一つはマルクス主義です。これらはそれぞれのしかたで「望ましい社会とはどんなものか」について、強烈な主張をなしていました。

*1 ベンサムやJSミルら(18-19C)に代表される道徳理論であり、「最大多数の最大幸福」というスローガンによって「社会の望ましさ」の原理を打ち立てることを企図した思想で、知らず知らずのうちに現代社会の背景思想をなしている

*2 産業と科学は人々に平和と豊かさをもたらすものであるとする考え方を基礎とした諸理念、近代市民社会の自由・平等・独立の原理を確立しようとする思想など

なぜ「新自由主義」は行き詰っているのか

その意味で、従来の知的権威が信頼を失いつつあった時期であり、新しい知的権威が希求されていた時代でした。特にアメリカの場合、ベトナム戦争やウォーターゲート事件によって、アメリカの政治社会制度への自信が極度に低下し、アメリカの正義をどのように再定義していくかが問われていました。

こうして第二次大戦後、とりわけ1960年代には、ほとんどの従来の知的権威が信用を失墜していく中で、功利主義*1を中心とする伝統的な道徳哲学・倫理学だけが、それらに巻き込まれることなく、アカデミズムの世界で生息し続けていたのです。実は戦後まもなく、功利主義にはその存立基盤を揺るがす大事件が起き、数理経済学の泰斗ケネス・J・アローによって提唱された不可能性定理(1951年)によって、各個人の主観的な利益だけに基づいて社会の望ましさの概念を構想しようとしてきた功利主義のプロジェクトに「不可能」が宣告されたのでした。それにも拘わらず、倫理学としてそれに対応する新しい努力がほとんど見られませんでした。

⇒新自由主義は経済学の一学派として社会政策に大きな影響を与えてきましたが、その背後にあるべき道徳・倫理的な後ろ盾となる思想(「社会の望ましさ」に関する思想)が低迷していた時代に登場したのです。

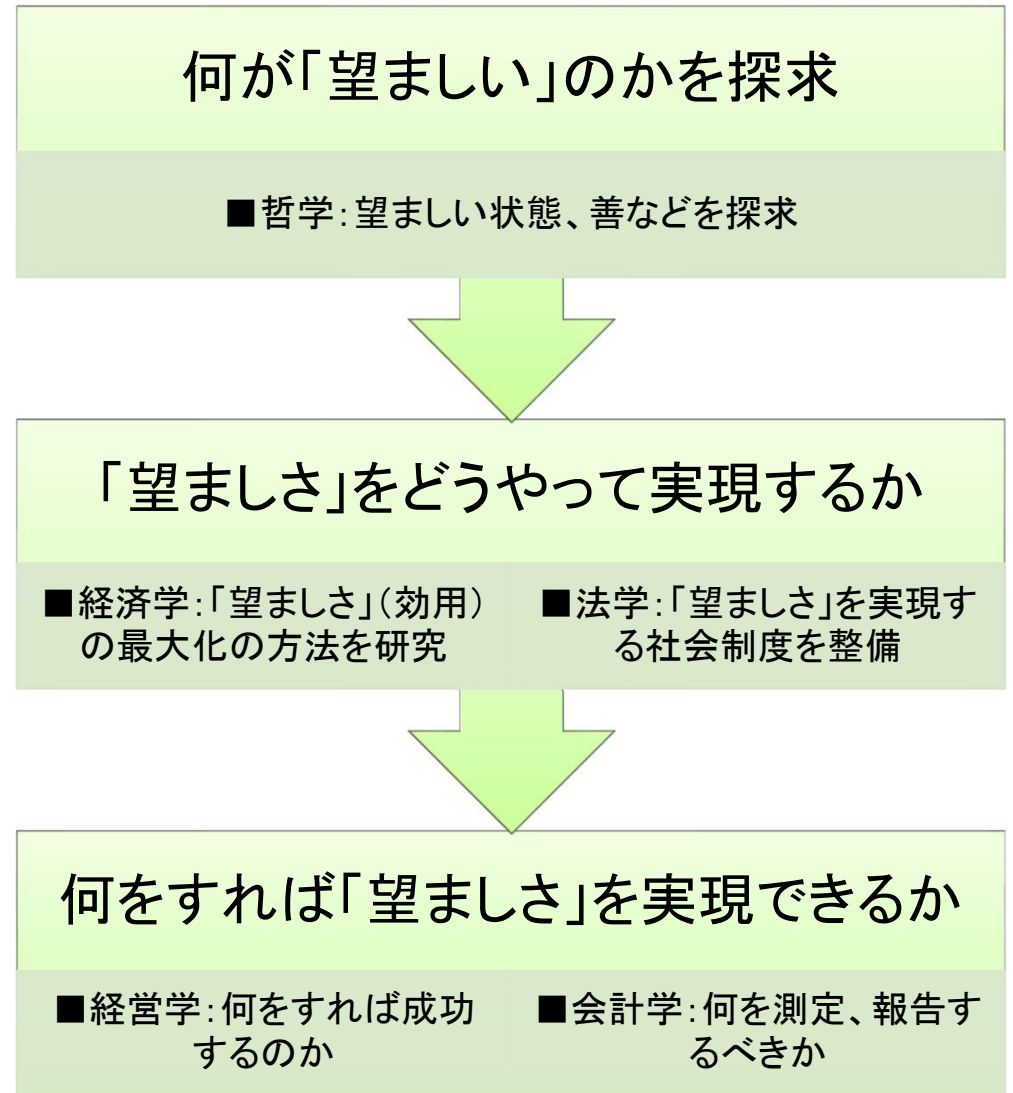
ロールズの正義論と「望ましさ」の探求

後期近代は何が「望ましい」のかわからずに突き進んできました

社会科学における思考順序

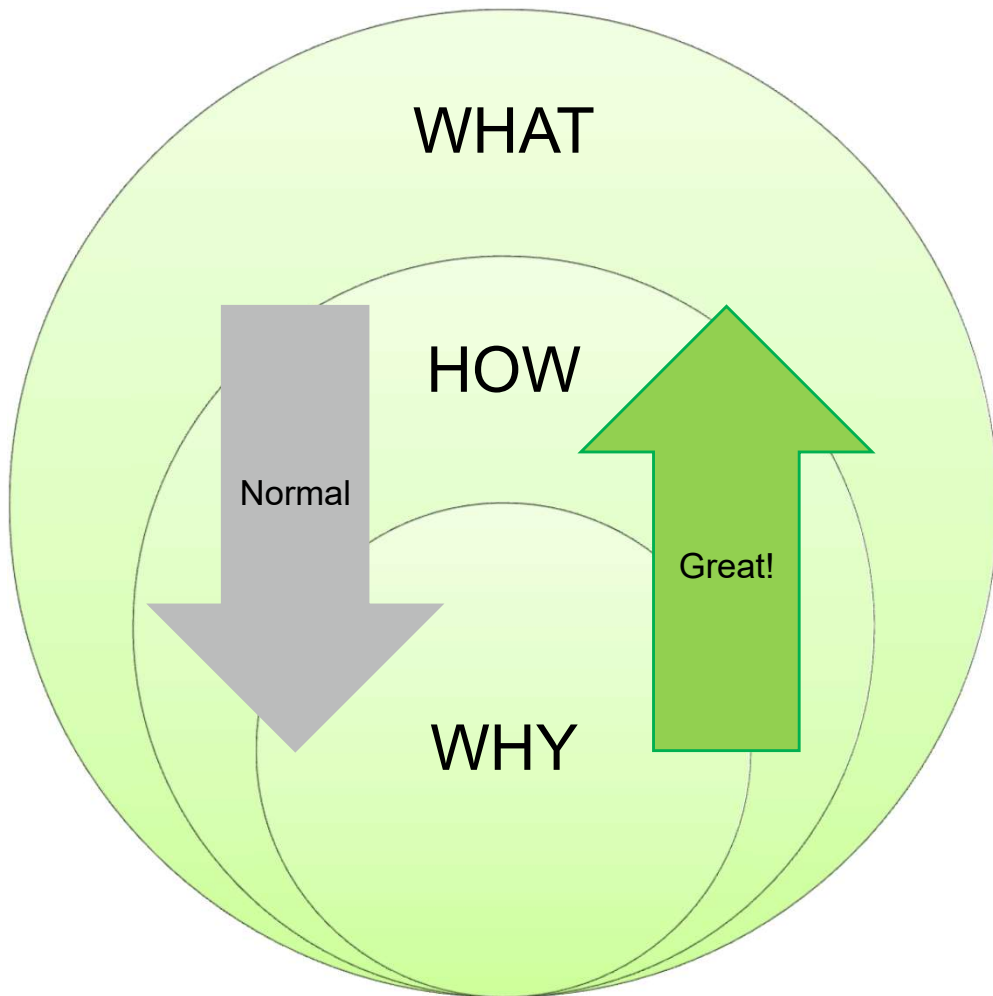


学問によって「望ましさ」を実現する過程



大切なことは、「どうやって望ましさを実現するか」という方法論ではなく、「何が望ましいか」という問いかけです

Great Leadersの行動原理は“WHY”から



「望ましさ」への問いの重要性

- ・「新自由主義」には、「社会のあるべき姿」や「望ましさ」への問いはありませんでした。
- ・望ましい社会状態への問いは保留のまま、物質的資本主義的な発展を遂げていくことになりました。
- ・自生的秩序は自生的であるが故に「良いものだ」とする判断は、その状態が望ましいかどうかについての反省的回路を欠いている、という点で極めて重大な欠陥があります。
- ・「望ましさ」に対する問いは経済学にはないので、例えば「経済成長しているのだから、新自由主義は望ましいのである(経済成長=望ましい社会状態)」という論理になってしまいますが、そこには「なぜそれが望ましいのか」という思考がありません。
- ・いま、世界では環境破壊と経済格差の問題だけでなく(おそらくいずれの問題もこれらと密接に関係しているが)、深刻な課題を無数に抱えていて、閉塞感が時代の気分になりつつあります。
- ・「望ましさ」への問いを新たにし、人類が囚われている運命の袋小路を乗り越える叡智が、21世紀を生きる私たちには求められています。

規範的社会理論の長いまどろみを破ったのはジョン・ロールズの『正義論』(1971)でした

ジョン・ロールズの『正義論』の登場

- ・新自由主義を正当化するトリクルダウン理論などと親和的な哲学である功利主義が挫折(アローの不可能性定理、1951年)して久しいにも拘らず、主に経済学の専門家たちによってさまざまな理論装置を用いた「社会的望ましさ」へのアプローチが見られました。
- ・従来の知的権威が信用を失墜し、新たな価値観が希求されている時代に、哲学の立場からはほとんど何らの取組もなされませんでした。
- ・ロールズの『正義論』(1971年)は、そうした時代背景のもと登場し、規範的社会理論に大きな衝撃を与えました。
- ・ロールズ以降、「正義Justice」が、倫理学・道徳哲学の最大のテーマとなり、専門的な政治哲学や法哲学や一般的な哲学や倫理学も超えて、経済学、政治学そして社会学などの著名な多くの学者からなる大小さまざまな反応が見られました。

功利主義を乗り越える

- ・「社会の望ましさ」の概念を、諸個人が社会からどのような効用(善)を受け取るかという問題のレベルからいったん切り離れたところに設定し、社会の道徳性を表す価値としての「正義」を定立しました。
- ・「最大多数の最大幸福」というスローガンで見過ごされていた個人の利益分布の不平等に配慮し、利益がどのように分配されるかについて、適切な取り決めに正義は求めます。
- ・協働の体系を持ったアソシエーションとしての社会では、人々の出入りは基本的に自由であり、人々がそこに参加するのは、「社会的協働」がすべての人々に、一人で生活する場合よりも良い生活をもたらすことができるからです。そして、それは人々が自発的に社会に参加するための条件をなしていると説明されます。

ジョン・ロールズの『正義論』は革新的でした

『正義論』の中身の要約

人が社会に参加するのは、社会において営まれる「社会的協働」がすべての人々に、一人で生活するよりも良い生活をもたらすことができるからです。そこには、共同作業によって生み出されるより多くの利益がどのように分配されるかについて、適切な取り決めがなければならないのです。

(1) 正義の理論的意義: 協働の利益の分配のしかたについての公正な基本ルール

(2) 原初状態、無知のヴェール、マキシミン・ルールなどの理論装置を用いて、正義の原理を導出

(3) 具体的な正義の原理

(第一原理) 各人は、全員にとっての同様の自由の体系と両立しうるような、平等な諸自由に関するもっとも広範な全体的体系に対して、平等な権利を持つ

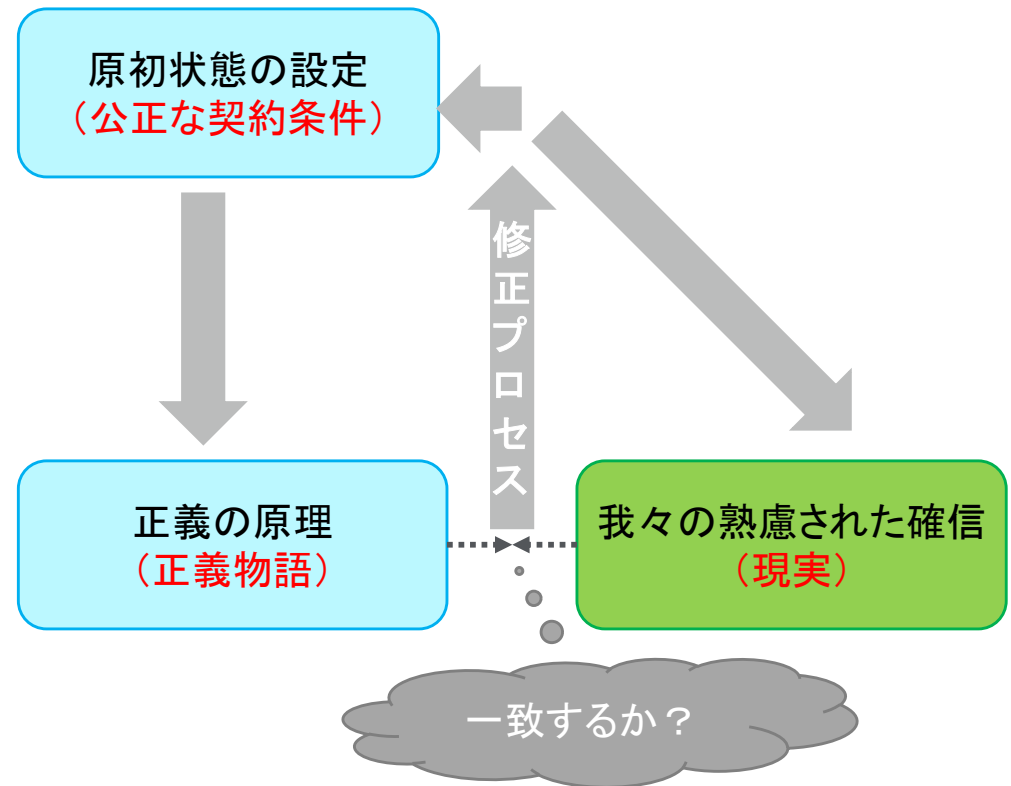
(第二原理) 社会的経済的不平等は次の条件を満たす必要がある

(a) **格差原理** : もっとも恵まれない者にとって最大の利益となること。ただし公正な貯蓄原理と整合的であること。

(b) **機会の平等** : 公正な機会の平等という条件のもとですべての人々に開かれた役職と地位に伴うものであること。

内省的均衡のプロセス

・ロールズは正義論の後、後期の書籍では自身の展開した正義論の道具立ての中で、契約論的な構図は取り払ってしまうが、内省的均衡へ至るプロセス、というメタな論理を残しました。

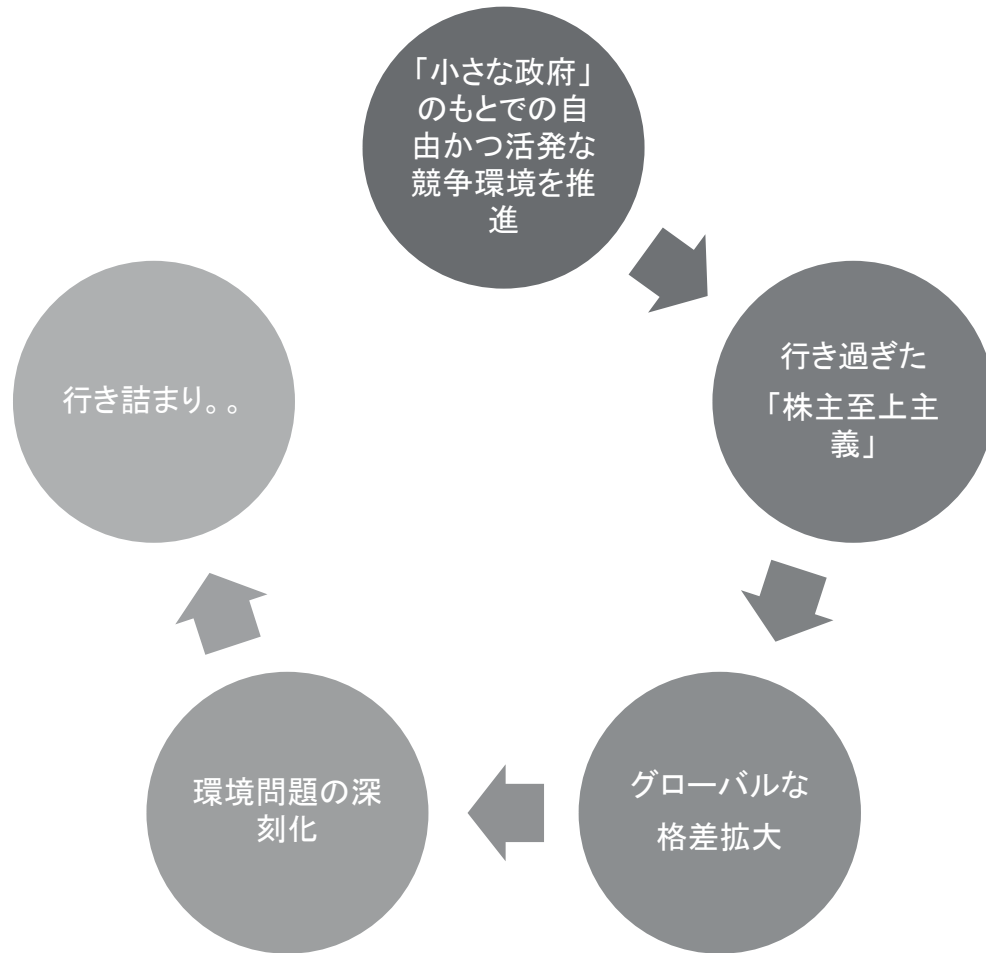


盛山和夫 『リベラリズムとは何か ロールズと正義の論理』
(2007.11)を参考に筆者作成

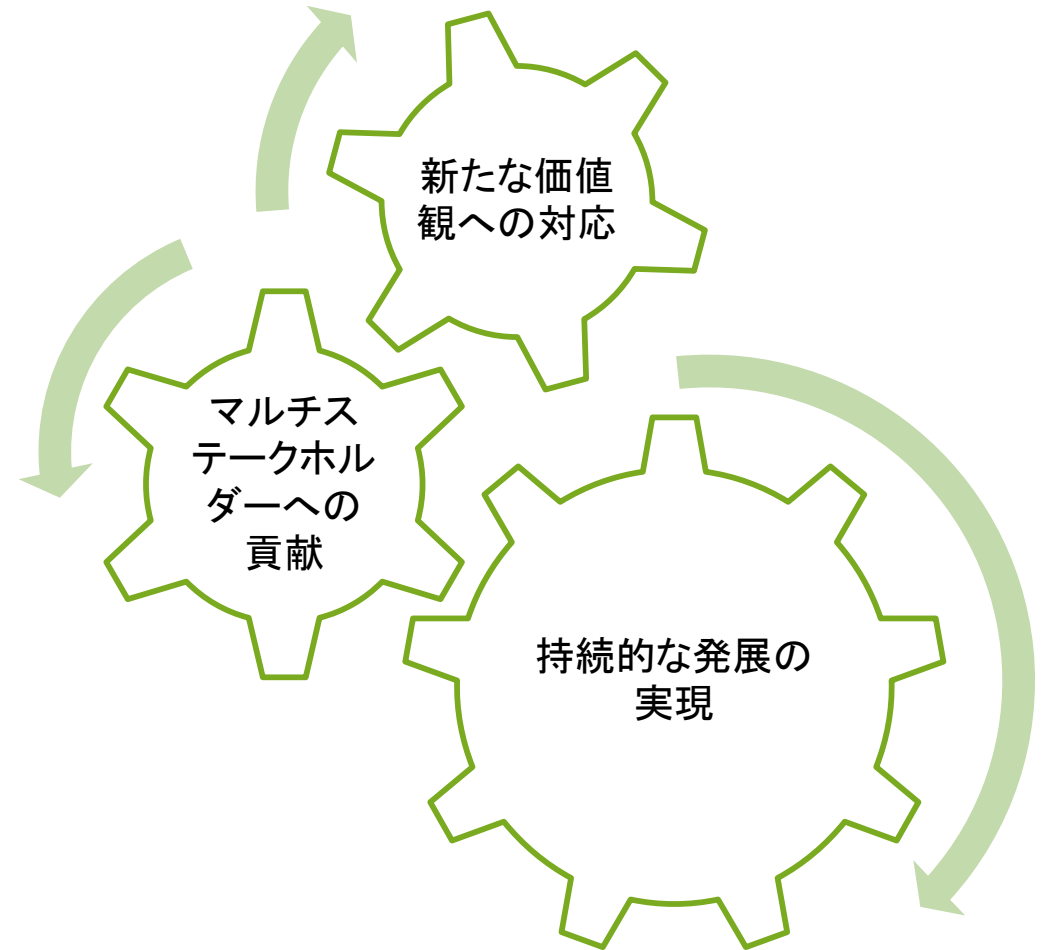
これからの世界経済の潮流とリスクシナリオ

『。新成長戦略』によれば、企業には環境・社会・優れたガバナンスを達成し、すべてのステークホルダーへのコミットメントが求められています

これまでの成長モデル



これからの成長モデル



企業の立場からは、マルチステークホルダーのニーズを充足しつつ、生き残りをかけて事業展開を行うのが世界の潮流となりつつあります。例えば、SDGsの採択以降、米国ビジネス・ラウンドテーブル(BRT)において、米国主要企業はすべてのステークホルダーに対するコミットメントに署名しました。また、世界経済フォーラムでは、『ダボス・マニフェスト 2020』を発表し、企業は株主だけでなく、すべてのステークホルダーに報いるべきであり、環境、社会、優れたガバナンスを達成する方法により業績を上げる必要があると指摘しています。

SDGsでは、2030年までの達成目標として、17項目169ターゲットを設定しています

17項目169ターゲットを国連サミットにて採択(2015年9月)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

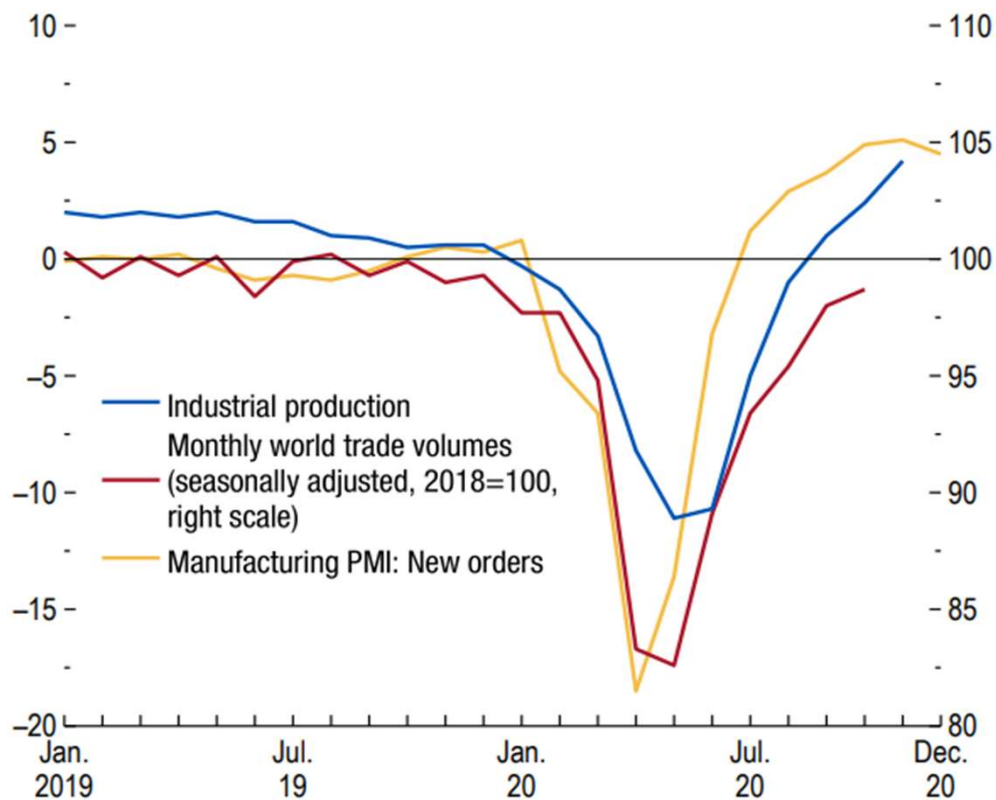


COVID19パンデミックによって世界経済は深刻な打撃を受け、経済格差はさらに拡大しました

世界経済の急激な収縮

Figure 3. Global Activity Indicators

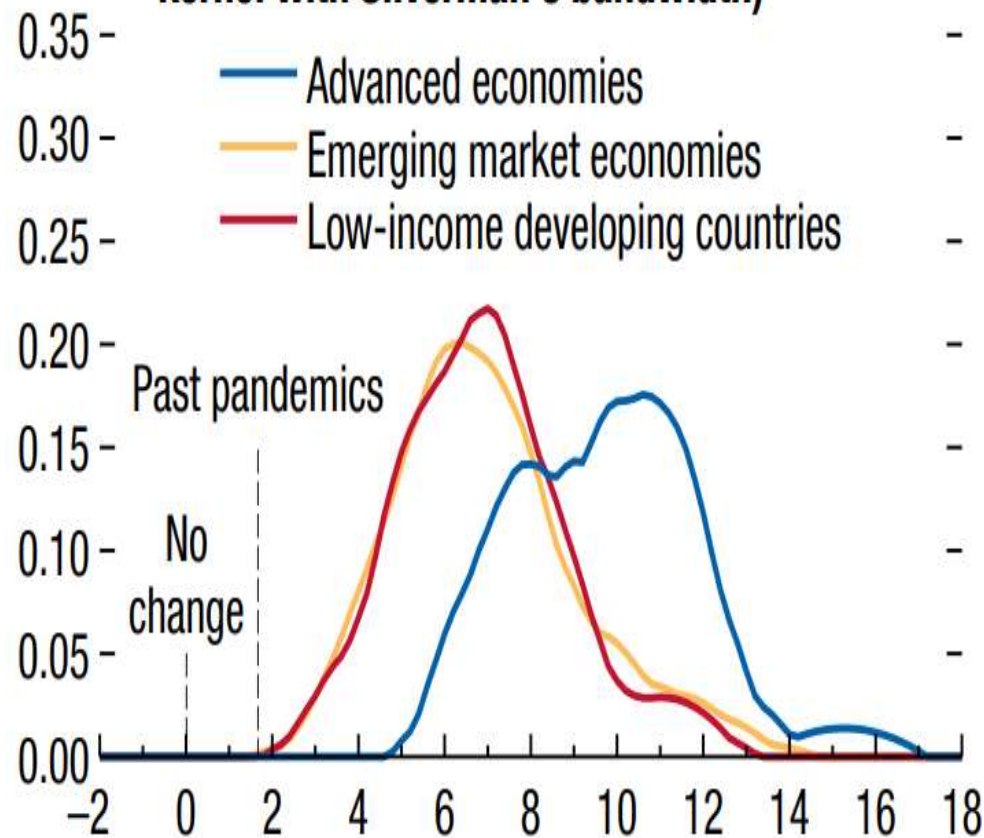
(Three-month moving average, annualized percent change; deviations from 50 for manufacturing PMI, unless noted otherwise)



Sources: CPB Netherlands Bureau for Economic Policy Analysis; Haver Analytics; Markit Economics; and IMF staff calculations.
Note: PMI = purchasing managers' index.

経済格差の拡大

2. Estimated Impact on Income Inequality (Percent change in the Gini index; estimated density using the Epanechnikov kernel with Silverman's bandwidth)



私たちの前には依然として明るい未来があり、2021以降の世界経済は回復が見込まれています

GDP回復率の予測

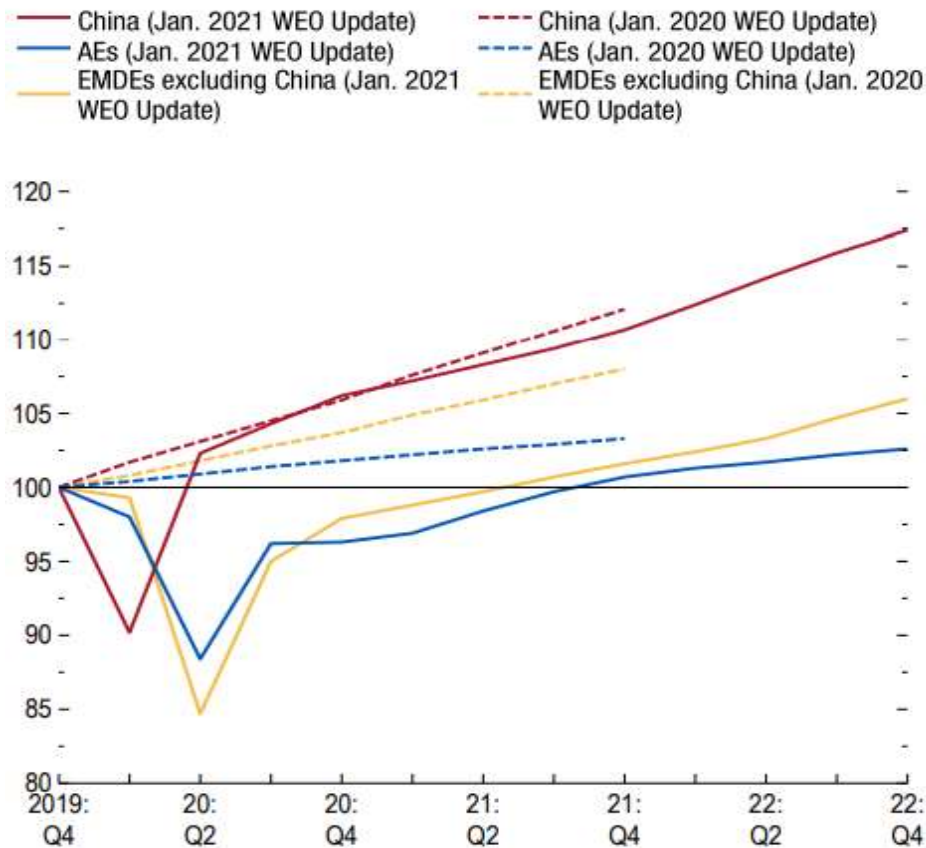
Table 1. Overview of the World Economic Outlook Projections
(Percent change, unless noted otherwise)

	Year over Year			
	2019	Estimate	Projections	
		2020	2021	2022
World Output	2.8	-3.5	5.5	4.2
Advanced Economies	1.6	-4.9	4.3	3.1
United States	2.2	-3.4	5.1	2.5
Euro Area	1.3	-7.2	4.2	3.6
Germany	0.6	-5.4	3.5	3.1
France	1.5	-9.0	5.5	4.1
Italy	0.3	-9.2	3.0	3.6
Spain	2.0	-11.1	5.9	4.7
Japan	0.3	-5.1	3.1	2.4
United Kingdom	1.4	-10.0	4.5	5.0
Canada	1.9	-5.5	3.6	4.1
Other Advanced Economies 3/	1.8	-2.5	3.6	3.1
Emerging Market and Developing Economies	3.6	-2.4	6.3	5.0
Emerging and Developing Asia	5.4	-1.1	8.3	5.9
China	6.0	2.3	8.1	5.6
India 4/	4.2	-8.0	11.5	6.8
ASEAN-5 5/	4.9	-3.7	5.2	6.0
Emerging and Developing Europe	2.2	-2.8	4.0	3.9
Russia	1.3	-3.6	3.0	3.9
Latin America and the Caribbean	0.2	-7.4	4.1	2.9
Brazil	1.4	-4.5	3.6	2.6
Mexico	-0.1	-8.5	4.3	2.5
Middle East and Central Asia	1.4	-3.2	3.0	4.2
Saudi Arabia	0.3	-3.9	2.6	4.0
Sub-Saharan Africa	3.2	-2.6	3.2	3.9
Nigeria	2.2	-3.2	1.5	2.5
South Africa	0.2	-7.5	2.8	1.4
<i>Memorandum</i>				
Low-Income Developing Countries	5.3	-0.8	5.1	5.5
World Growth Based on Market Exchange Rates	2.4	-3.8	5.1	3.8

経済回復のスピードは国によって大きく異なり、各国の医療体制、政策、及びワクチンの供給スピードなどに大きく依存しています

経済圏ごとの経済回復スピードの違い

Figure 1. Divergent Recoveries: WEO Forecast for Advanced Economies and Emerging Market and Developing Economies
(Index, 2019:Q4 = 100)



Source: IMF staff estimates.

Note: AEs = advanced economies; EMDEs = emerging market and developing economies; WEO = World Economic Outlook.

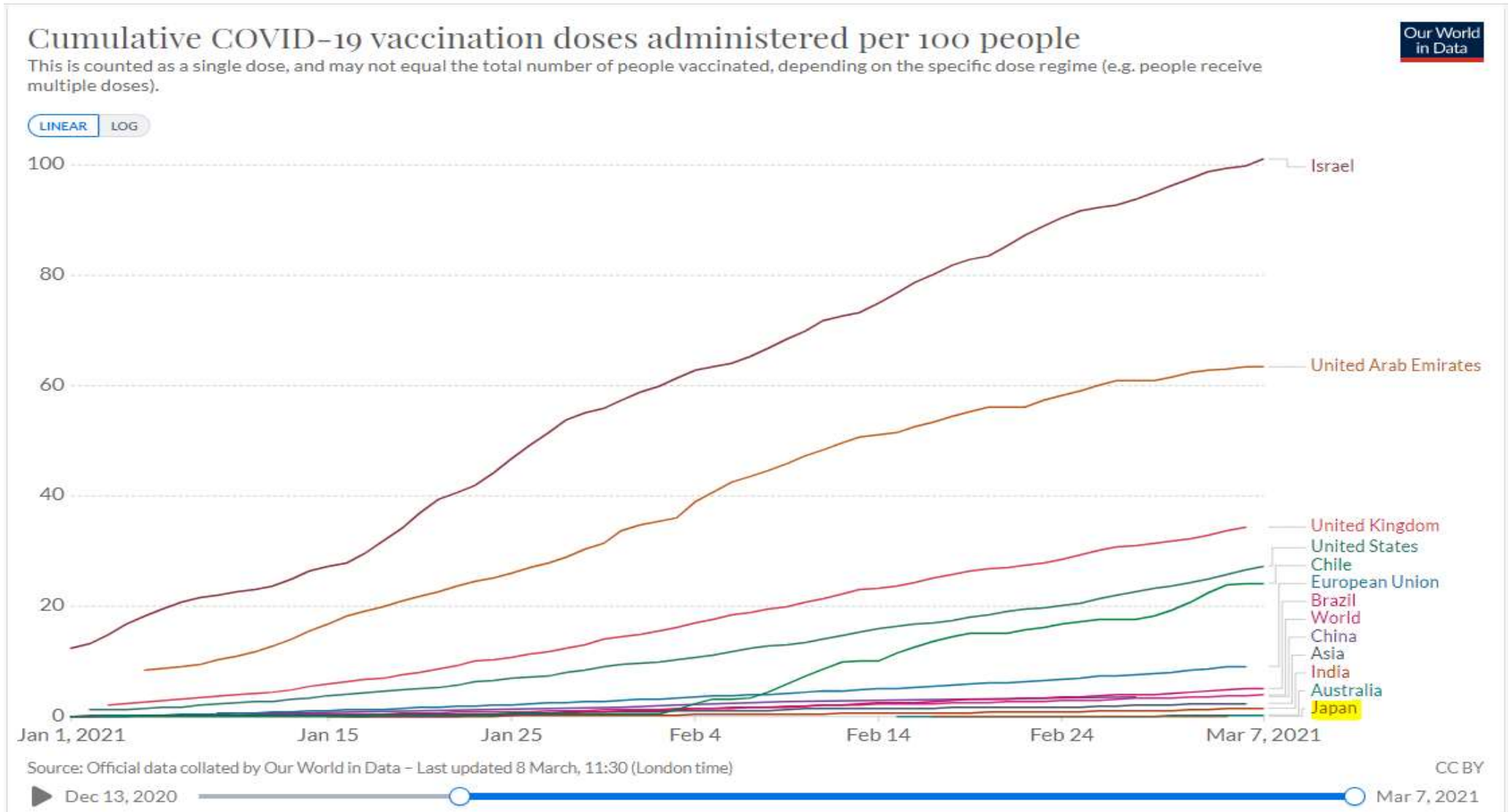
GDP回復率の予測に対するリスク

■ 予測される経済回復のスピードに対する主要なリスク(アップサイド、ダウンサイドとも)は、ワクチンの製造及び供給体制のスピードがパンデミックの拡大スピードに対して予測よりも早いか遅いかにかかっています

- *On the upside*, further favorable news on vaccine manufacture (including on those under development in emerging market economies), distribution, and effectiveness of therapies could increase expectations of a faster end to the pandemic than assumed in the baseline,
- *On the downside*, growth could turn out weaker than in the baseline if the virus surge (including from new variants) proves difficult to contain, infections and deaths mount rapidly before vaccines are widely available, and voluntary distancing or lockdowns prove stronger than anticipated. Slower-than-anticipated progress on medical interventions could dampen

世界ではワクチンの争奪戦が起きており、各国のワクチン接種比率の上昇スピードに大きな格差が見られます

ワクチン接種比率(2021年3月9日時点)



<https://ourworldindata.org/covid-vaccinations>

「Great Reset」する世界のこれから

コロナ禍を抜け出し、世界は「Great Reset」していきます

COVID19下の経済

・経済格差は世界中でさらに急激に拡大し、特に社会的弱者(女性、若者、貧困層、非正規雇用者等)に対して深刻な悪影響を及ぼしています(Per:IMF WEO Update Jan 2021)。

・雇用の減少、学校の閉鎖、公共施設の閉鎖などのパンデミックによる悪影響の社会的負担が不均衡に顕れていて、失業や倒産などの経済的困窮はさらに自殺や鬱、家庭内暴力等の社会問題にも派生しています。

・これは既存の社会的なセーフティネットが十分ではなかった事の証左であり、危機に対してより強靱で持続可能な仕組みが求められています。

・また、コロナ禍を通じて目の当たりにした多くの社会的な不合理や矛盾は、私たちに「望ましさ」への問いを新たにすべきことを要求していると思います。

2021年以降の経済とリスクシナリオ

・世界では既に複数のワクチンが承認され、投与が始まっていて、また、英国は合意の下のEU離脱を実現しました。

・今後の主要なリスクシナリオ(テールリスクを除く)は、ワクチンをいかに迅速に社会にいきわたらせるかのスピード如何で、経済回復のスピードが変わってくることです。

・2020年6月の世界経済フォーラムでは「Great Reset」をテーマに掲げ、アフターコロナ時代をより強靱で持続可能な世界にするため、経済及び社会の再建を図ることを議論しています。(2021年の同フォーラムのテーマも同じ)

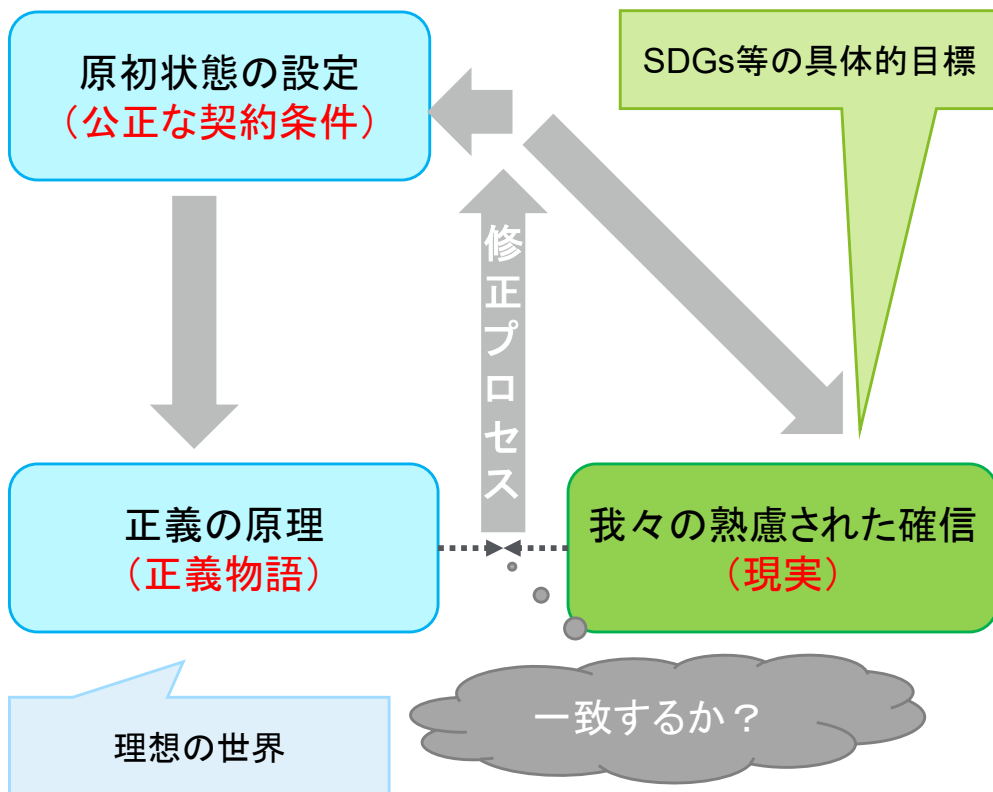
・世界は大きな変化のうねりの中にいます。人類はより深化した新しい価値観を基礎として、世界を再構築していく「Great Reset」が求められています。

SDGsの目標や『新成長戦略』は単なる例示(“WHAT”あるいは“HOW”)にすぎません。私たち一人一人が「望ましさ」への問いかけを始めるべきです

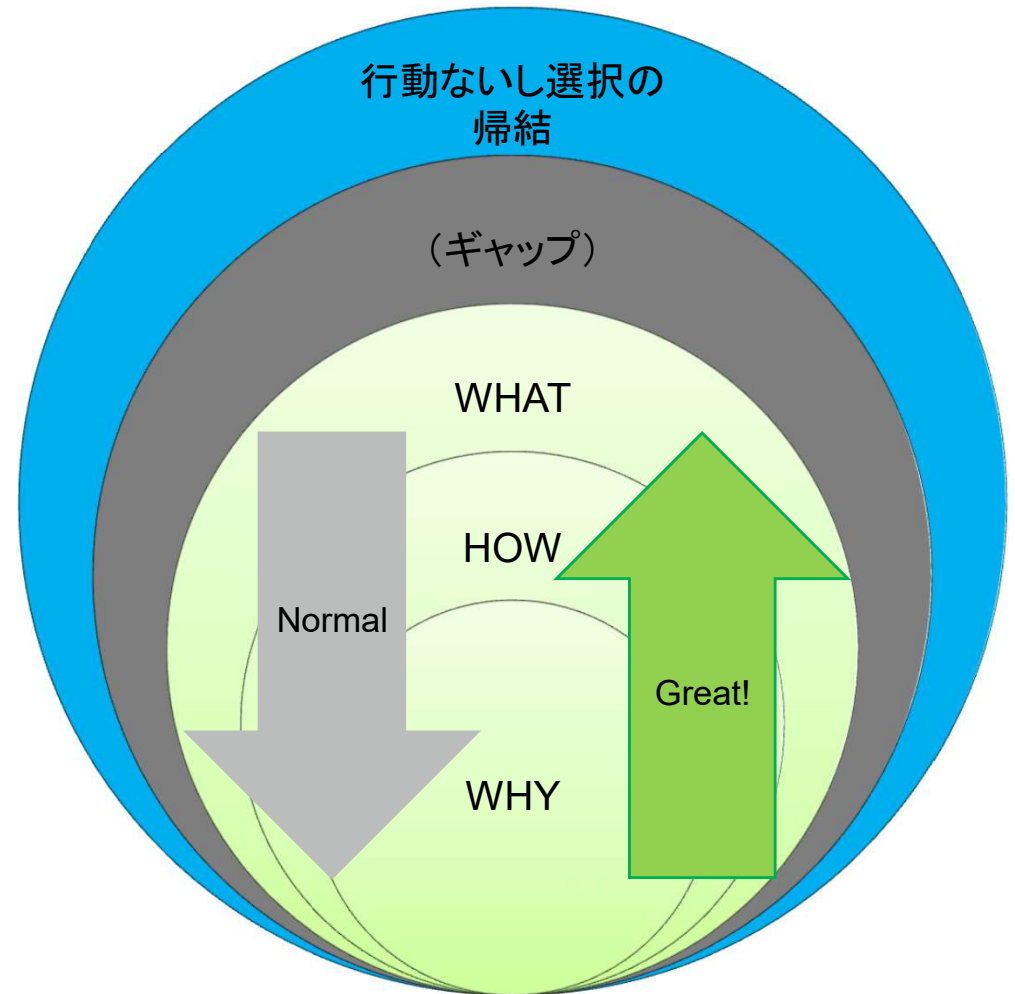
演繹的手法の留意点

■われわれの選好は厳密には「善についての予想」であり、帰結を保証するものではありません

■規範的社会理論による「望ましさ」を実現するための具体的な指針を考案する際に「意図せざる不正義」に注意する必要があります

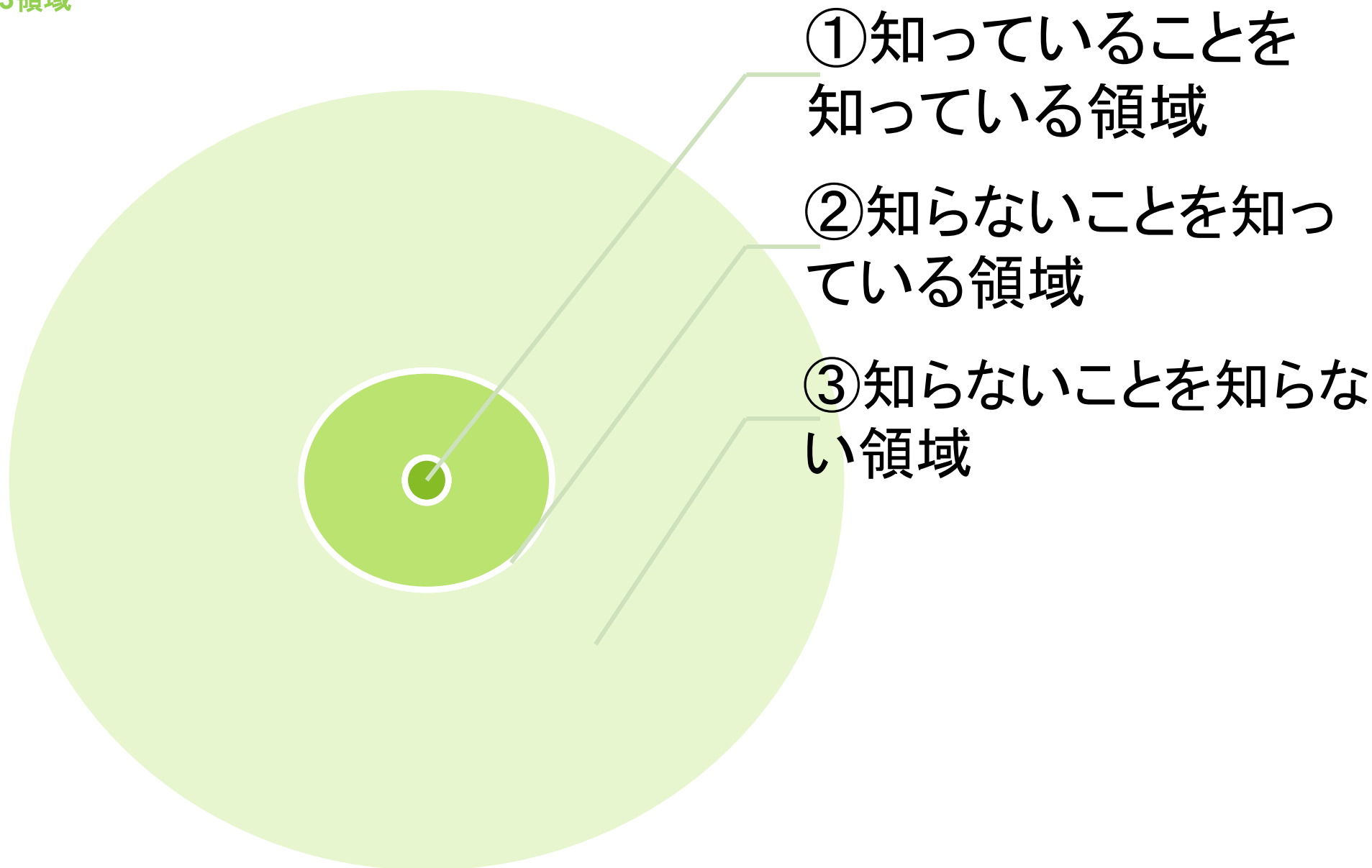


選好と行動の結果にはギャップがある



①知っていることを知っている領域、②知らないことを知っている領域、③知らないことを知らない領域では、③が圧倒的に大きいのです

認知の3領域



価値観の変化を引き起こすマインドパワーこそが現生人類を生きながらえさせた最大でユニークな力です

サピエンスの歩み



(参考)世界均衡と、世界の様々なところで起きている社会の歪みについて考える

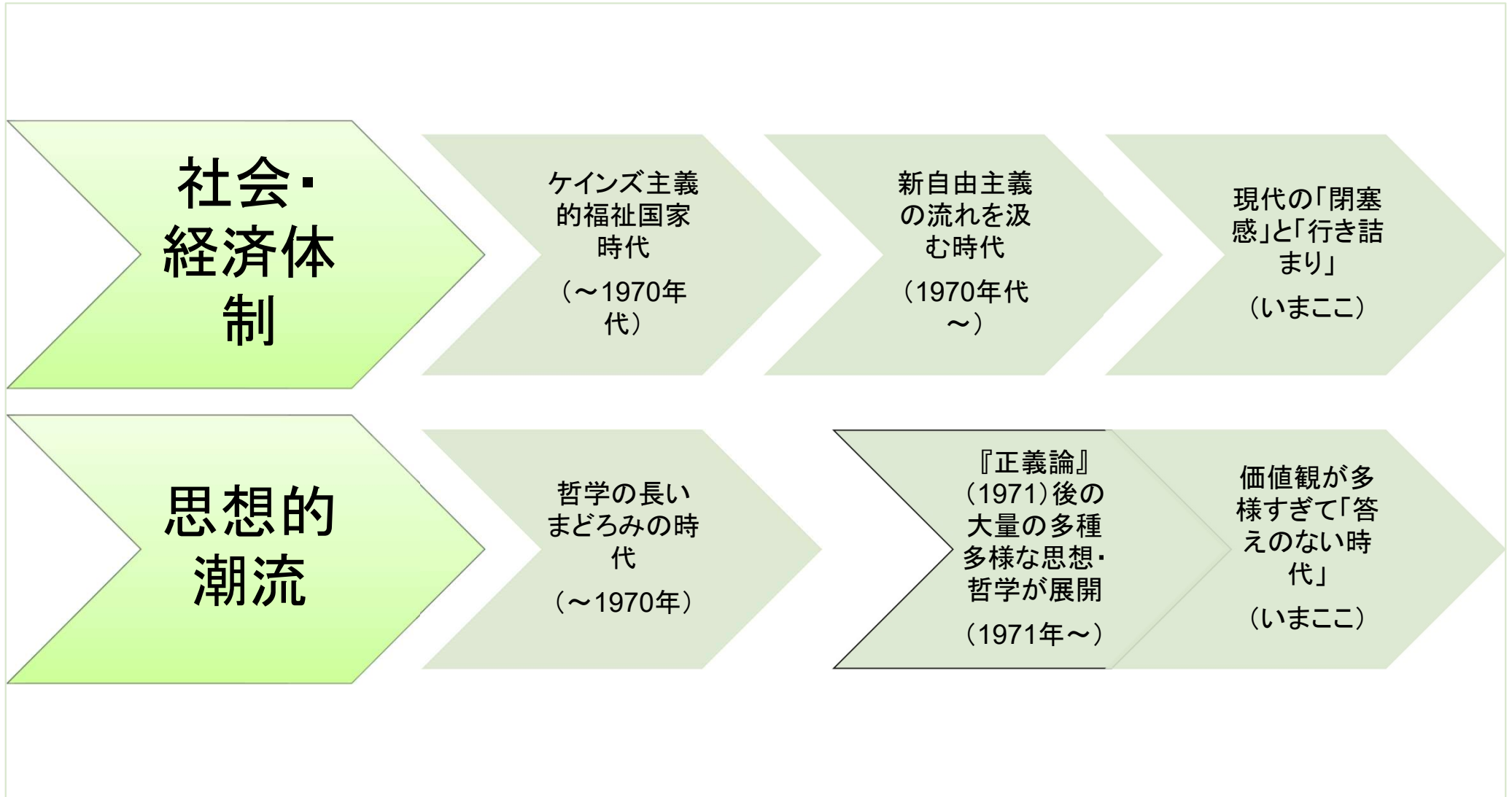
社会の歪み

- ・経済格差と個人への極端な資本集中
 - ・先進諸国での自殺、拡大自殺、無差別殺人の増加
 - ・社会全体を覆う閉塞感
 - ・社会的共同体の連帯感の希薄化
 - ・世代間の所得階層移動の硬直化と固定化
- (進学へのアスピレーションに家庭の階層や経済水準が影響)
- ・日本政府はこの地上で行われている不正義を見て見ぬふり(例: 中国の大量虐殺と人権弾圧(南モンゴル、チベット、ウイグル))
 - ・米大統領選の不正問題、BLM、議会乱入事件
 - ・日米欧主要各国におけるマスメディアの偏向報道、SNS等における言論弾圧
 - ・社会的危機に直面しさらに貶められる弱者
 - ・日本では原発、9条をはじめ国論を二分する論点でもマスメディアは偏向報道と情報操作

核兵器と世界均衡

- ・30年戦争後から連綿と続くウェストヴァーレンシステムと世界均衡
- ・ウェストヴァーレンシステム(力の均衡)では、均衡が崩れた際の戦争を防げていない事実(ナポレオン戦争、1・2次大戦)
- ・戦後続くイスラエル・パレスチナ問題(夜と霧)
- ・相互確証破壊(MAD)という恐ろしい計算の上に人類の生存が成り立っていた歴史
- ・崩れつつある世界均衡とG0時代の到来
- ・核の拡散と抑止力の限界(滅亡寸前の国家、非国家武装組織)
- ・高度に電子化された社会では熱核兵器よりも恐ろしいEMP爆弾

(参考)社会・経済体制と思想的潮流



参考文献

- ・一般社団法人 日本経済団体連合会 『。新成長戦略』(2020.11)
- ・International Monetary Fund 『WORLD ECONOMIC OUTLOOK UPDATE』(2020.10、2021.1)
- ・盛山和夫 『リベラリズムとは何か ロールズと正義の論理』(2007.11)
- ・W.キムリッカ 『新版現代政治理論(千葉眞・岡崎晴輝訳)』(2011.5)
- ・ユヴァル・ノア・ハラリ 『サピエンス全史(柴田裕之訳)』(2016.9)



これからの経済成長と正義について
ご清聴ありがとうございました